



TeraWatt Technology Inc.社に対する支援決定(出資)について

GX 推進機構は、TeraWatt Technology Inc.に対する金融支援を行いました。同社は、次世代リチウムイオン電池の量産化を目指しており、本案件は、我が国の電池産業の脱炭素・競争力強化にも貢献することが期待されます。

GX 推進機構(以下「機構」)は、TeraWatt Technology Inc.に対して、出資を行いました。本件は、機構が実施する初の金融支援(出資)案件となります。

1. 事業者の概要

- ① 名 称: TeraWatt Technology Inc.
- ② 本社所在地: 米国 カリフォルニア州
※開発・製造は日本法人の TeraWatt Technology 株式会社
(以下、米国法人とあわせ「テラワット社」)において実施
- ③ 代 表 者: 緒方 健
- ④ 設 立 年: 2019 年
- ⑤ 主な事業内容: 次世代リチウムイオン電池の開発・製造
- ⑥ 事業の実施状況と今後の計画:
 - ・ テラワット社は、軽量、安全でコスト競争力のある次世代リチウムイオン電池の初期量産施設を 2024 年 9 月に国内で立ち上げ、次世代リチウムイオン電池の社会実装や量産体制の確立を目指しています。

2. 本支援の政策的意義

- ① CO2 排出削減の観点
 - ・ 蓄電池は、その原材料となる鉱物資源の採掘及び輸送、電池製造時のエネルギー消費等で大量の CO2 排出が指摘されています。
 - ・ テラワット社の次世代リチウムイオン電池は、使用部材の削減や軽量化を可能とする技術を活用することで、原材料の調達量削減を通じ、蓄電池の上流サプライチェーンにおけるCO2排出削減に貢献します。
 - ・ また、電池寿命の延長につながる技術の活用を通じた電池生産量の削減及び内燃機関の代替として次世代リチウムイオン電池を利用することに伴い、利用側における CO2 排出削減効果も見込まれています。



② 産業競争力強化・経済成長の観点

- ・ 蓄電池は、モビリティの電動化や再生可能エネルギーの主力電源化に不可欠な物資であり、今後その需要が増えることが見込まれています。
- ・ テラワット社は、軽量、安全でコスト競争力のある革新的な技術を有するとともに、1990年代からリチウムイオン電池の商用化・量産の立ち上げに携わり、大手電池メーカーで長きにわたり経験を積んだ本邦出身のベテランエンジニアや新進気鋭の若手エンジニア・研究者を集結させ、次世代リチウムイオン電池の量産技術を軸に置いた開発や実装に取り組んできました。
- ・ テラワット社の次世代リチウムイオン量産化を通じた外需獲得や内需拡大、さらには電池製造技術の蓄積や伝承による人的資本の蓄積が期待され、中長期的には、次世代リチウムイオン電池市場における本邦企業のシェア拡大への寄与が見込まれています。

テラワット社への出資は、国産次世代電池の製造能力の拡大を通じて、日本政府が掲げる「蓄電池の2030年目標150GWhの国内製造基盤の実現」をはじめとする日本の電池産業の競争力強化や、既往電池と比しても更なる排出削減に貢献するものと考えています。

機構は、引き続き、官民協調での150兆円超のGX投資を実現するべく、GX技術の社会実装に挑戦する企業に対して、積極的に支援してまいります。

(本発表資料のお問合せ先)

脱炭素成長型経済構造移行推進機構 金融推進部

担当者： 土屋、井上、鮫島、森本

メール： gx_acceleration_agency★gxa.go.jp

※[★]を[@]に置き換えてください。